



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月27日

上場会社名 日立マクセル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6810 URL <http://www.maxell.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 勝田 善春
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営統括本部 統括本部長 (氏名) 海崎 一洋 (TEL) 03-5715-7061
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日 配当支払開始予定日 平成28年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	65,995	△16.0	2,915	△20.3	2,356	△37.2	1,695	△40.8
28年3月期第2四半期	78,566	4.0	3,657	77.1	3,753	57.3	2,861	62.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △2,307百万円(—%) 28年3月期第2四半期 2,348百万円(△40.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	32.08	—
28年3月期第2四半期	54.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	149,953	110,561	72.7
28年3月期	154,356	113,826	72.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 109,021百万円 28年3月期 112,100百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
29年3月期	—	18.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	140,000	△10.4	6,000	△17.9	5,600	△16.4	3,900	△0.8	73.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期2Q	53,341,500株	28年3月期	53,341,500株
29年3月期2Q	500,025株	28年3月期	500,025株
29年3月期2Q	52,841,475株	28年3月期2Q	52,841,475株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の作成日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知置きください。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は平成28年10月27日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催します。当日使用する決算説明会資料は当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
< 補足資料 >	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	8
(四半期連結包括利益計算書)	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、新興国や欧州などの景気減速から引き続き低成長で推移しました。米国においては、低金利の継続と雇用・所得環境の改善を背景に景気回復が持続しました。欧州においては、Brexitの影響は軽微に止まっているものの、消費者マインドの低下傾向から経済成長のペースは鈍化しました。中国においては、インフラ投資の下支えはあるものの、民間固定資産投資の低迷から景気減速が継続しました。国内においては、政府の経済対策効果が期待されますが、海外経済の先行き不透明感を受けて個人消費で停滞感が見られ景気回復は足踏み状態で推移しました。

このような状況のもと当第2四半期連結累計期間の売上高は、自動車市場向けの電池や光学部品及び粘着テープなどの販売が順調に拡大した一方、民生用リチウムイオン電池や磁気テープなどの販売が減収となりました。また、熊本地震の影響による主要部品の調達不足からプロジェクターが大幅な減収となったことに加え、円高による為替の影響などから、前年同期比16.0% (12,571百万円) 減 (以下の比較はこれに同じ) の65,995百万円となりました。利益面では、成長分野の伸長による増益効果及びプロダクトミックスの改善効果に加えて、引き続き原価低減に努めましたが、プロジェクターなどの販売減や円高による為替の影響から、営業利益は20.3% (742百万円) 減の2,915百万円となりました。経常利益は円高による為替差損の計上により37.2% (1,397百万円) 減の2,356百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は40.8% (1,166百万円) 減の1,695百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の対米ドルの平均円レートは105円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(エネルギー)

マイクロ電池の販売が自動車市場向けコイン形リチウム電池やスマートメーター向け筒形リチウム電池を中心に堅調に推移した一方で、スマートフォン向け角形リチウムイオン電池などが減収となった結果、エネルギー全体の売上高は18.3% (3,895百万円) 減の17,378百万円となりました。営業利益は、業務用のマイクロ電池の増収が寄与しましたが、リチウムイオン電池の減収や円高の影響から36.3% (361百万円) 減の634百万円となりました。

(産業用部材料)

自動車市場向けの光学部品や粘着テープの販売が順調に拡大した一方で、磁気テープが大幅な減収となった結果、産業用部材料全体の売上高は9.0% (2,072百万円) 減の21,058百万円となりました。営業利益は、自動車市場向けの光学部品や粘着テープの収益が寄与したことなどから51.6% (484百万円) 増の1,422百万円となりました。

(電器・コンシューマー)

エステ家電や一部のコンシューマー製品などの販売増が寄与しましたが、熊本地震の影響による生産数量不足からプロジェクターが大幅減収となり、電器・コンシューマー全体の売上高は19.3% (6,604百万円) 減の27,559百万円となりました。営業利益はエステ家電の増収やコンシューマー製品のプロダクトミックス改善が寄与しましたが、プロジェクターの機会損失の影響が大きく50.2% (865百万円) 減の859百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末より4,403百万円減少し、149,953百万円となりました。主な要因は、たな卸資産が増加した一方、配当金の支払いによる現金及び預金の減少並びに受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。その結果、流動資産は3,754百万円減少し、固定資産は649百万円減少となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末より1,138百万円減少し、39,392百万円となりました。主な要因は、未払費用が減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末より3,265百万円減少し、110,561百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が4,103百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境においては、引き続き成長3分野を中心としてグローバルで需要拡大が期待されますが、Brexitの影響による欧州市場の混乱、中国をはじめとする新興国の景気減速や地政学上のリスクから、世界的な景気下振れの懸念が拭いきれず、先行きの不透明感が増しました。

このような状況を受けて当社グループにおいては、当第2四半期連結累計期間において民生用リチウムイオン電池や磁気テープなどが減収となりましたが、エネルギーでは自動車市場向けやスマートメーター用のマイクロ電池の市場拡大、産業用部材料では自動車市場向けの光学部品や粘着テープの売上伸長が期待されるほか、電器・コンシューマーでは第3四半期以降のプロジェクターの生産台数の回復を見込んでおります。また、全セグメントにおいて引き続き事業ポートフォリオ変革の推進と原価低減活動の強化を計画しております。

第3四半期以降は引き続き金融市場の混乱による為替相場の変動など不安定要素を含んでいることなどから、通期連結業績予想については平成28年4月28日に発表した数字から変更しておりません。

<補足資料>

(業績概要)

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	平成29年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	78,566	65,995	84.0	140,000	89.6
営業利益	3,657	2,915	79.7	6,000	82.1
経常利益	3,753	2,356	62.8	5,600	83.6
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,861	1,695	59.2	3,900	99.2

(セグメント別売上高・営業利益)

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	平成29年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	78,566	65,995 (100.0)	84.0	140,000 (100.0)	89.6
エネルギー	21,273	17,378 (26.3)	81.7	34,500 (24.6)	84.6
産業用部材料	23,130	21,058 (31.9)	91.0	41,000 (29.3)	88.5
電器・コンシューマー	34,163	27,559 (41.8)	80.7	64,500 (46.1)	93.3
営業利益	3,657	2,915 (100.0)	79.7	6,000 (100.0)	82.1
エネルギー	995	634 (21.7)	63.7	1,300 (21.7)	66.3
産業用部材料	938	1,422 (48.8)	151.6	1,900 (31.7)	124.3
電器・コンシューマー	1,724	859 (29.5)	49.8	2,800 (46.6)	73.3

(カッコ内は構成比、単位：%)

(地域別売上高)

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)
海外売上高	51,184	36,235 (54.9)	70.8
米国	10,550	6,783 (10.3)	64.3
欧州	7,353	6,194 (9.4)	84.2
アジア他	33,281	23,258 (35.2)	69.9
国内売上高	27,382	29,760 (45.1)	108.7
売上高(合計)	78,566	65,995 (100.0)	84.0

(設備投資・減価償却費・研究開発費)

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	平成29年3月期 見通し	前年比 (%)
設備投資	2,079	2,007	96.5	6,500	154.3
減価償却費	2,238	2,192	97.9	5,000	106.9
研究開発費	4,517	4,551	100.8	9,000	102.5

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,017	40,279
受取手形及び売掛金	29,543	25,746
たな卸資産	13,900	15,054
その他	7,319	7,891
貸倒引当金	△458	△403
流動資産合計	92,321	88,567
固定資産		
有形固定資産		
土地	33,678	33,650
その他(純額)	21,480	20,362
有形固定資産合計	55,158	54,012
無形固定資産	1,047	950
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,055	6,616
貸倒引当金	△225	△192
投資その他の資産合計	5,830	6,424
固定資産合計	62,035	61,386
資産合計	154,356	149,953
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,063	16,286
1年内返済予定の長期借入金	35	35
未払法人税等	201	508
訴訟関連費用引当金	482	433
その他	12,941	11,618
流動負債合計	29,722	28,880
固定負債		
長期借入金	457	439
役員退職慰労引当金	70	70
退職給付に係る負債	6,350	6,062
その他	3,931	3,941
固定負債合計	10,808	10,512
負債合計	40,530	39,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	33,527	33,527
利益剰余金	77,313	78,057
自己株式	△996	△996
株主資本合計	122,047	122,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303	473
為替換算調整勘定	△5,297	△9,400
退職給付に係る調整累計額	△4,953	△4,843
その他の包括利益累計額合計	△9,947	△13,770
非支配株主持分	1,726	1,540
純資産合計	113,826	110,561
負債純資産合計	154,356	149,953

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	78,566	65,995
売上原価	61,723	51,849
売上総利益	16,843	14,146
販売費及び一般管理費	13,186	11,231
営業利益	3,657	2,915
営業外収益		
受取利息	58	51
受取配当金	18	25
為替差益	138	—
その他	327	72
営業外収益合計	541	148
営業外費用		
支払利息	13	15
売上割引	66	76
持分法による投資損失	47	66
固定資産圧縮損	170	—
為替差損	—	458
その他	149	92
営業外費用合計	445	707
経常利益	3,753	2,356
特別利益		
固定資産売却益	10	41
関係会社清算益	43	—
その他	24	0
特別利益合計	77	41
特別損失		
固定資産除売却損	34	55
事業構造改善費用	—	54
製品補償関連費用	—	133
特別損失合計	34	242
税金等調整前四半期純利益	3,796	2,155
法人税等	744	428
四半期純利益	3,052	1,727
非支配株主に帰属する四半期純利益	191	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,861	1,695

(四半期連結包括利益計算書)

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	3,052	1,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	170
為替換算調整勘定	△915	△4,298
退職給付に係る調整額	247	110
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△16
その他の包括利益合計	△704	△4,034
四半期包括利益	2,348	△2,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,192	△2,128
非支配株主に係る四半期包括利益	156	△179

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。